

付属統計表

第1表 GDP成長率に対する最終需要項目別寄与度

第1表 GDP成長率に対する最終需要項目別寄与度

第1表 GDP成長率に対する最終需要項目別寄与度

(単位 %)

年 期	GDP成長率 (年率換算)	寄 与 度		
		消 費	民間投資	輸 出
昭和61年10～12月期→平成3年4～6月期	4.6	2.2	2.4	0.7
平成3年4～6月期→平成5年10～12月期	0.4	0.8	-1.4	0.4

資料出所 経済企画庁「国民経済計算」

- (注) 1) 消費は民間最終消費支出、民間投資は民間固定資本形成である。  
 2) 数値は季節調整値である。

## 付属統計表

## 第2表 最終需要項目別生産誘発依存度

第2表 最終需要項目別生産誘発依存度

第2表 最終需要項目別生産誘発依存度

(単位 %) )

産業・業種	最終需要計	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成 (公的投資)	国内総固定資本形成 (民間投資)	在庫純増	輸出
製造業	100.0	34.0	2.0	6.3	31.1	1.2	23.3
消費関連業種	100.0	85.9	1.2	0.5	2.6	0.1	3.6
素材関連業種	100.0	30.9	2.9	10.9	32.9	1.4	18.8
機械関連業種	100.0	15.8	1.5	4.5	41.0	1.5	35.2
建設業	100.0	4.4	0.8	30.4	63.5	0.0	0.6
卸売・小売業、飲食店	100.0	61.2	1.5	4.2	21.7	0.4	7.3
運輸・通信業	100.0	56.6	4.0	5.1	16.9	0.4	14.1
サービス業	100.0	58.6	13.4	2.8	10.9	0.2	5.7

資料出所 総務庁統計局「平成2年産業連関表」(連報)

- (注) 1) 消費関連業種は食料品、繊維製品の計、素材関連業種はパルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品の計、機械関連業種は一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械の計である。また、製造業はこの3業種の計である。
- 2) サービス業は教育・研究、医療・保険・社会保障、その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービスの計である。
- 3) 卸売・小売業、飲食店については産業連関表の商業とみなした。
- 4) 最終需要項目のうち家計外消費支出については省略した。

## 付属統計表

## 第3表 景気後退期ごとにみた新規求職者の伸び率の推移

第3表 景気後退期ごとにみた新規求職者の伸び率の推移

第3表 景気後退期ごとにみた新規求職者の伸び率の推移

区 分	新規求職の谷	新規求職の山	増 加 率 (年率換算)	増加期間
	(人)	(人)	(%)	(四半期)
第1次石油危機後の不況期	309,860 (昭和48年IV)	368,108 (昭和50年I)	14.8	5
第2次石油危機後の不況期	339,068 (昭和54年III)	419,798 (昭和59年II)	4.6	19
円高不況期	405,209 (昭和60年I)	423,188 (昭和61年I)	4.4	4
今回の景気後退期	301,464 (平成3年I)	421,833 (平成5年IV)	13.0	11

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を示す。  
 2) 今回の景気後退期の新規求職の山については、最近時であるとみなして計算した。  
 3) 新規求職は季節調整値である。

## 付属統計表

## 第4表 新規求職者の増加(対前年同月比)に対する年齢階級別寄与率

第4表 新規求職者の増加(対前年同月比)に対する年齢階級別寄与率

第4表 新規求職者の増加（対前年同月比）に対する年齢階級別寄与率  
(単位：%)

年	年齢計	15～34歳層	35～54歳層	55歳以上層
昭和55年	100.0	31.2	45.1	23.7
60	100.0	8.1	52.6	39.4
平成5	100.0	45.5	31.4	23.1

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 新規求職者は各年10月の常用新規求職者を用いた。  
2) 昭和55年は第1次石油危機後の不況期において、昭和60年は円高不況期において、新規求職者（10月値）の対前年同月比が最も高かった年である。

付属統計表

第5表 年齢階級別、失業期間別完全失業者構成比

第5表 年齢階級別、失業期間別完全失業者構成比

第5表 年齢階級別、失業期間別完全失業者構成比

(単位 %)

年 齢	期間計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
年齢計	100.0	50.3	15.9	18.5	7.6	7.6
15～34歳層	100.0	58.4	15.6	14.3	5.2	2.6
35～54歳層	100.0	44.0	16.0	20.0	8.0	14.0
55歳以上層	100.0	34.4	15.6	28.1	9.4	9.4

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」(平成5年2月調査)

付属統計表

第6表 年齢階級別就職率の推移

第6表 年齢階級別就職率の推移

第6表 年齢階級別就職率の推移

(単位 %)

年	年齢計	15～34歳層	35～54歳層	55歳以上層
昭和60年	6.8	8.2	7.7	3.1
61	6.4	8.0	7.4	2.7
62	7.3	8.9	8.6	3.1
63	8.2	9.6	10.2	3.8
平成元	8.2	9.7	10.2	4.0
2	7.7	9.3	9.5	3.6
3	7.3	8.7	9.1	3.4
4	6.5	7.7	8.2	2.9
5	5.7	7.0	7.1	2.4

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 就職率は各年10月の常用求職者の就職件数を常用有効求職者数により除したものを。

付属統計表

第7表 景気後退期ごとにみた有効求人倍率と新規求人倍率の推移

---

第7表 景気後退期ごとにみた有効求人倍率と新規求人倍率の推移

## 付属統計表 (第1部)

第7表 景気後退期ごとにみた有効求人倍率と新規求人倍率の推移

## (1) 有効求人倍率

区 分	有効求人倍率の山	有効求人倍率の谷	変化差 (年率換算)	低下期間
	(倍)	(倍)	(%ポイント)	(四半期)
第1次石油危機後の不況期	1.86 (昭和48年IV)	0.56 (昭和50年IV)	-0.65	8
第2次石油危機後の不況期	0.78 (昭和54年IV)	0.59 (昭和58年III)	-0.05	15
円高不況期	0.69 (昭和60年II)	0.61 (昭和61年IV)	-0.05	6
今回の景気後退期	1.45 (平成3年I)	0.66 (平成5年IV)	-0.29	11

## (2) 新規求人倍率

区 分	新規求人倍率の山	新規求人倍率の谷	変化差 (年率換算)	低下期間
	(倍)	(倍)	(%ポイント)	(四半期)
第1次石油危機後の不況期	2.21 (昭和48年III)	0.93 (昭和50年IV)	-0.57	9
第2次石油危機後の不況期	1.16 (昭和54年IV)	0.85 (昭和57年IV)	-0.10	12
円高不況期	1.00 (昭和60年I)	0.89 (昭和61年II)	-0.09	5
今回の景気後退期	2.15 (平成3年I)	1.05 (平成5年IV)	-0.40	11

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を示す。  
 2) 今回の景気後退期の有効求人倍率及び新規求人倍率の谷については、最近時であるとみなして計算した。  
 3) 有効求人倍率及び新規求人倍率は季節調整値である。

付属統計表

第8表 都道府県別有効求人倍率の変化率

---

第8表 都道府県別有効求人倍率の変化率

第8表 都道府県別有効求人倍率の変化率

(単位 %)

都道府県	前年比(年率)	
	昭和60～61年の変化率	平成3～5年の変化率
全国	-8.8	-26.3
北海道	2.6	-8.2
青森	11.1	-21.4
岩手	-5.2	-18.1
宮城	0.0	-23.2
秋田	5.9	-13.0
山形	-4.9	-21.2
福島	-7.2	-27.6
茨城	-19.4	-33.4
栃木	-10.3	-29.1
群馬	-17.0	-30.4
埼玉	-15.9	-32.0
千葉	-6.5	-30.3
東京	-7.9	-36.3
神奈川	-18.7	-37.2
新潟	-2.5	-18.4
富山	-3.4	-24.5
石川	-3.5	-24.2
福井	-2.3	-21.6
山梨	-9.9	-28.4
長野	-14.3	-24.7
岐阜	-9.3	-29.3
静岡	-10.9	-25.5
愛知	-17.5	-35.7
三重	-17.0	-27.8
滋賀	-15.9	-33.5
京都	-27.0	-24.0
大阪	-11.1	-34.4
兵庫	-16.3	-28.6
奈良	1.9	-24.8
和歌山	-2.4	-19.8
鳥取	-2.7	-17.5
島根	-3.2	-18.5
岡山	-5.9	-18.6
広島	-6.1	-25.3
山口	-8.6	-15.8
徳島	22.2	-14.4
香川	3.7	-23.5
愛媛	-6.1	-15.6
高知	9.5	-11.5
福岡	-3.7	-21.6
佐賀	0.0	-13.5
長崎	-2.3	-18.7
熊本	0.0	-20.9
大分	-2.2	-14.5
宮崎	2.6	-22.1
鹿児島	-3.0	-17.0
沖縄	-11.1	-29.3

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 3～5年の変化率は平成3年から5年の変化を年平均に換算したものである。

付属統計表

第9表 性,学歴別卒業者に対する無業者比率の推移

---

第9表 性,学歴別卒業者に対する無業者比率の推移

第9表 性、学歴別卒業生に対する無業者比率の推移

(単位 %) )

年	男 子		女 子		
	高 卒	大 卒	高 卒	短大卒	大 卒
昭和59年	5.4	6.2	5.0	15.1	18.3
60	5.0	6.3	4.7	13.6	17.1
61	5.4	6.4	5.6	13.1	16.8
62	6.0	6.5	6.3	12.9	16.7
63	6.3	6.8	5.8	12.8	16.5
平成元	6.1	5.3	5.2	9.6	12.6
2	5.7	4.9	4.6	7.9	10.8
3	5.5	4.5	4.3	7.6	9.7
4	5.2	5.0	4.2	8.3	10.6
5	5.7	6.3	4.8	13.3	13.1

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 1) 卒業生に対する無業者比率は次式による。

$$\text{卒業生に対する無業者比率(高卒)} = \frac{\text{無業者}}{\text{卒業生}} \times 100$$

$$\text{卒業生に対する無業者比率(短大卒・大卒)} = \frac{\text{無業者} + \text{一時的な仕事に就いた者}}{\text{卒業生}} \times 100$$

無業者(高卒)：進学も就職もしていないことが明らかな者で、家事手伝いをしている者や外国の大学等に入学した者を含む。

無業者(短大卒、大卒)：進学も就職もしていないことが明らかな者で、家事手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業訓練校等への入学者を含む。

一時的な仕事に就いた者(短大卒・大卒)：臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者(アルバイト、パート、契約社員等)

2) 昭和62年以前の調査では短大、大卒について無業者と一時的な仕事に就いた者との区別がなく両者を合わせて無業者と定義されていた。

## 付属統計表

## 第10表 製造業の生産と労働投入量の変化率

第10表 製造業の生産と労働投入量の変化率

第10表 製造業の生産と労働投入量の変化率（各景気循環における比較）

〔単位：％〕

区 分	生 産	労働投入量 (雇用者へ —ス)				
		雇用者数	総実労働時間			
				所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	
第1次石油危機	-18.7	-12.1	-4.1	-8.3 (-4.6)	-4.6	-46.9
第2次石油危機	0.3	2.1	3.3	-1.1 ( 0.8)	-0.4	-8.6
円高不況	-0.9	-3.7	-1.7	-2.0 (-1.5)	-0.7	-14.2
今回	-13.0	-5.7	0.6	-6.3 (-4.3)	-2.3	-40.2
平成3年4～6月 →平成4年10～12月	-9.2	-2.9	1.6	-4.4 (-3.4)	-1.1	-31.1
平成4年10～12月 →平成5年10～12月	-4.2	-2.9	-0.9	-2.0 (-1.0)	-1.2	-13.2

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、総務庁統計局「労働力調査」、通商産業省「通産統計」

- (注) 1) 各指数の変化率については景気循環の山から谷まで(今回については平成5年10～12月期まで)の変化率である。
- 2) 労働力投入量(雇用者数×総実労働時間)の変化率の計算に当たっては雇用者数は「労働力調査」の製造業雇用者数(労働省労働経済課にて季節調整したもの)を、総実労働時間については「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)の製造業の総実労働時間指数(季節調整値)を用いた。
- 3) ( )内は所定外労働時間の総実労働時間減少への寄与度で、労働省労働経済課にて推計した。

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

付属統計表

第11表 景気後退期ごとにみた雇用調整の方法別実施事業所割合

第11表 景気後退期ごとにみた雇用調整の方法別実施事業所割合

第11表 景気後退期ごとにみた雇用調整の方法別実施事業所割合

(単位 %)

産業・時期	雇用調整 実施割合	残業規制	配置転換・出向		中途採用 の削減・ 停止	休日の振替、 夏期休暇等の 休日・休暇の 増加	臨時・季節、 パートタイム 労働者の再実 約停止・解雇	一時休業 (一時帯 休)	希望退職 者の募集 ・解雇	特別な措置 はとらない
			配置転換	出向						
(製造業)										
第1次石油危機後の不況期	71	54		23	50	—	16	20	5	28
円高不況期	40	26	11	9	12	4	6	3	3	60
平成5年10～12月期	50	38	17	12	24	9	10	7	2	50
(消費関連業種)										
第1次石油危機後の不況期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
円高不況期	20	8	3	2	6	3	3	2	2	80
平成5年10～12月期	26	16	5	2	12	4	5	3	1	74
(素材関連業種)										
第1次石油危機後の不況期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
円高不況期	36	22	11	11	10	2	3	4	2	64
平成5年10～12月期	46	34	17	12	19	6	8	9	2	54
(機械関連業種)										
第1次石油危機後の不況期	82	69		30	64	—	18	23	6	18
円高不況期	56	41	16	13	18	6	10	3	5	44
平成5年10～12月期	65	52	22	17	34	12	14	8	3	35
(卸売・小売業、飲食店)										
第1次石油危機後の不況期	37	16		6	24	—	5	0	1	63
円高不況期	14	8	4	2	4	1	1	—	0	86
平成5年10～12月期	27	17	6	3	14	3	4	0	1	73
(サービス業)										
第1次石油危機後の不況期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
円高不況期	15	5		3	5	—	4	0	1	85
平成5年10～12月期	31	19	9	5	13	4	5	1	2	69

資料出所 労働省「労働経済動向調査」

(注) 第1次石油危機後の不況期については、製造業、機械関連業種は昭和50年4～6月期、卸売・小売業、飲食店は昭和50年7～9月期、円高不況期については、製造業、素材関連業種、機械関連業種は昭和61年10～12月期、消費関連業種、卸売・小売業、飲食店は昭和62年1～3月期、サービス業は昭和61年1～3月期である。

付属統計表

第12表 産業,企業規模別雇用調整助成金実施計画受理状況

---

第12表 産業,企業規模別雇用調整助成金実施計画受理状況

## 付属統計表（第I部）

第12表 産業、企業規模別雇用調整助成金実施計画受理状況

(単位 %)

区 分		平成4年	平成5年				平成6年	
		10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1月	
企 業 規 模 別	大企業	休業	53.0	57.1	72.7	75.7	89.6	90.5
		教育訓練	46.0	42.1	26.7	23.9	10.2	9.3
		出向	1.0	0.8	0.7	0.5	0.2	0.2
	中小企業	休業	86.1	88.0	88.7	90.3	93.4	91.4
		教育訓練	13.8	11.9	11.2	9.6	6.6	8.6
		出向	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
産 業 別 ・ 業 種 別	製造業	休業	75.1	79.3	85.9	88.2	93.4	93.0
		教育訓練	24.1	20.2	13.8	11.6	6.5	6.8
		出向	0.8	0.4	0.4	0.2	0.1	0.2
	消費関連 業種	休業	89.5	92.7	95.0	95.6	94.7	97.5
		教育訓練	10.5	7.3	4.9	4.4	5.3	2.5
		出向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	素材関連 業種	休業	36.1	62.3	75.1	81.9	91.6	92.7
		教育訓練	61.9	36.8	24.0	17.6	8.2	7.1
		出向	2.0	0.9	0.9	0.5	0.2	0.2
	機械関連 業種	休業	94.3	84.7	88.6	89.0	94.8	92.8
		教育訓練	5.5	15.1	11.2	10.8	5.1	7.1
		出向	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
	サービス業	休業	35.0	29.9	32.8	39.2	49.2	41.5
		教育訓練	64.8	70.0	67.2	60.7	50.7	58.4
		出向	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0

資料出所 労働省職業安定局調べ

- (注) 1) 中小企業とは資本の額又は出資の総額が1億円（小売業又はサービス業は1,000万円、卸売業は3,000万円）以下、又は常用雇用する労働者が300人（小売業又はサービス業は50人、卸売業は100人）以下の企業をいい、大企業とは中小企業以外の企業をいう。
- 2) 出向については、当該期間に出向を開始する者として公共職業安定所に届けられた人数である。

付属統計表

第13表 一般民間企業における規模別障害者の雇用状況

---

第13表 一般民間企業における規模別障害者の雇用状況

第13表 一般民間企業における規模別障害者の雇用状況

(単位 人、%)

規模区分	規模計	1,000 人以上	500～ 999人	300～ 499人	100～ 299人	63～ 99人
<b>雇用されている障害者数</b>						
昭和63年	187,115	78,345	19,769	17,947	52,048	19,006
平成元年	195,276	81,179	20,733	18,519	54,247	20,598
2	203,634	83,870	21,799	19,480	56,395	22,090
3	214,814	88,416	23,473	20,275	58,674	23,976
4	229,627	96,956	25,823	21,561	60,444	24,843
5	240,985	103,636	27,264	22,270	61,444	26,371
<b>障害者数増加率</b>						
平成元年	4.4	3.6	4.9	3.2	4.2	8.4
2	4.3	3.3	5.1	5.2	4.0	7.2
3	5.5	5.4	7.7	4.1	4.0	8.5
4	6.9	9.7	10.0	6.3	3.0	3.6
5	4.9	6.9	5.6	3.3	1.7	6.2
<b>実雇用率</b>						
昭和63年	1.31	1.18	1.17	1.24	1.48	1.94
平成元年	1.32	1.17	1.17	1.24	1.50	1.99
2	1.32	1.16	1.16	1.26	1.52	2.04
3	1.32	1.16	1.19	1.27	1.52	2.06
4	1.36	1.23	1.22	1.29	1.51	2.04
5	1.41	1.30	1.28	1.32	1.52	2.11
<b>雇用率未達成企業の割合</b>						
昭和63年	48.5	80.5	69.8	61.0	45.7	39.4
平成元年	48.4	80.4	70.3	61.0	45.2	39.8
2	47.8	81.2	69.7	59.9	44.6	39.0
3	48.2	82.1	69.7	59.9	44.8	40.0
4	48.1	80.8	69.3	59.3	44.6	40.7
5	48.6	77.9	67.4	58.0	45.3	42.3

資料出所 労働省職業安定局調べ(各年6月1日現在)

(注) 1) 障害者数については、平成4年までは身体障害者(うち重度身体障害者についてはダブルカウント)及び精神薄弱者の計。平成5年はこれに加えて、重度障害者(重度身体障害者及び重度精神薄弱者)である短時間労働者を合算するとともに、重度精神薄弱者も重度身体障害者と同様にダブルカウントしている。

2) 実雇用率 =  $\frac{\text{雇用されている障害者数}}{\text{常用労働者数}} \times 100$

## 付属統計表

## 第14表 職種別,出身地域別及び目的別・ブロック別外国人労働者数

第14表 職種別,出身地域別及び目的別・ブロック別外国人労働者数

第14表 職種別、出身地域別及び目的別・ブロック別外国人労働者数

(単位 人、%)

区 分		全 国 計		南 関 東		東 海		北 関 東・甲 信 越		そ の 他	
		人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比
合 計		96,528	100.0	32,596	100.0	27,053	100.0	13,744	100.0	23,135	100.0
職 種	専門・技術・管理職	13,987	14.5	7,578	23.2	1,058	3.9	492	3.6	4,859	21.0
	営業・事務職	3,754	3.9	2,537	7.8	316	1.2	127	0.9	774	3.3
	販売・調理・給仕・接客員	7,107	7.4	4,141	12.7	890	3.3	495	3.6	1,581	6.8
	生産工程作業員	59,883	62.0	12,617	38.7	22,986	85.0	11,577	84.2	12,703	54.9
	建設土木作業員	1,315	1.4	224	0.7	285	1.1	220	1.6	586	2.5
	運搬労務作業員	1,966	2.0	973	3.0	420	1.6	240	1.7	333	1.4
	その他	8,516	8.8	4,526	13.9	1,098	4.1	593	4.3	2,299	9.9
出 身 地 域	東アジア	15,916	16.5	10,054	30.8	1,271	4.7	764	5.6	3,827	16.5
	東南アジア	6,642	6.9	3,678	11.3	681	2.5	1,008	7.3	1,275	5.5
	その他アジア・中近東	2,190	2.3	1,084	3.3	145	0.5	744	5.4	217	0.9
	北米	6,116	6.3	3,268	10.0	461	1.7	204	1.5	2,183	9.4
	中南米	60,778	63.0	11,965	36.7	24,146	89.3	10,875	79.1	13,792	58.6
	ヨーロッパ	3,173	3.3	1,923	5.9	212	0.8	80	0.6	953	4.1
	その他	1,713	1.8	624	1.9	137	0.5	69	0.5	883	3.8
目 的	一般労働者 (うち日系人)	86,971 (59,382)	90.1 (63.3)	26,001 (11,693)	79.7 (45.0)	26,452 (23,506)	97.7 (83.9)	13,406 (10,910)	97.6 (81.4)	21,112 (13,273)	91.2 (62.9)
	留学生・就学生(アルバイト)	8,534	8.8	6,344	19.5	451	1.7	237	1.7	1,502	6.5
	その他	1,023	1.1	251	0.8	150	0.6	101	0.7	521	2.3

資料出所 労働者職業安定局調べ(外国人雇用状況報告)

付属統計表

第15表 都道府県別労働力人口と外国人労働者

---

第15表 都道府県別労働力人口と外国人労働者

第15表 都道府県別労働力人口と外国人労働者

(単位 人、%)

都道府県	(a) 労働力人口	(b) 外国人労働者	(c) $b/a \times 100$
全国	63,595,339	96,528	0.15
北海道	2,796,200	540	0.02
青森	751,672	88	0.01
岩手	758,290	96	0.01
宮城	1,132,188	463	0.04
秋田	631,686	25	0.00
山形	668,519	282	0.04
福島	1,094,438	505	0.05
茨城	1,465,527	3,494	0.24
栃木	1,025,230	2,841	0.28
群馬	1,041,852	3,635	0.35
埼玉	3,320,344	3,695	0.11
千葉	2,846,255	3,093	0.11
東京	6,484,814	18,454	0.28
神奈川	4,157,079	7,354	0.18
新潟	1,308,482	1,003	0.08
富山	606,155	819	0.14
石川	620,231	285	0.05
福井	450,826	583	0.13
山梨	451,051	755	0.17
長野	1,194,752	3,019	0.25
岐阜	1,099,730	3,373	0.31
静岡	2,013,656	9,292	0.46
愛知	3,601,814	11,681	0.32
三重	921,901	2,707	0.29
滋賀	614,221	1,985	0.32
京都	1,310,827	981	0.07
大阪	4,424,073	6,413	0.14
兵庫	2,631,087	1,746	0.07
奈良	634,437	459	0.07
和歌山	521,763	162	0.03
鳥取	329,829	48	0.01
島根	410,528	69	0.02
岡山	982,239	1,274	0.13
広島	1,451,288	2,186	0.15
山口	788,871	255	0.03
徳島	416,174	105	0.03
香川	526,431	341	0.06
愛媛	748,538	309	0.04
高知	421,527	23	0.01
福岡	2,284,076	974	0.04
佐賀	438,878	142	0.03
長崎	732,039	227	0.03
熊本	900,921	203	0.02
大分	602,534	138	0.02
宮崎	580,347	123	0.02
鹿児島	849,300	198	0.02
沖縄	552,719	115	0.02

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」、労働省職業安定局調へ（外国人雇月状況報告）

## 付属統計表

## 第16表 産業別、職種別外国人労働者数

第16表 産業別、職種別外国人労働者数

第16表 産業別、職種別外国人労働者数

(単位 人、%)

区 分	産 業 計		製 造 業		サービス業		卸売・小売業、飲食店		そ の 他	
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比
合 計	96,528	100.0	61,440	100.0	19,390	100.0	7,951	100.0	7,747	100.0
		(100.0)		( 63.7)		( 20.1)		( 8.2)		( 8.0)
専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	13,987	14.5	3,966	6.5	7,600	39.2	906	11.4	1,515	19.6
営 業 ・ 事 務 職	3,754	3.9	1,333	2.2	506	2.6	959	12.1	956	12.3
販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	7,107	7.4	493	0.8	2,062	10.6	4,451	56.0	101	1.3
生 産 工 程 作 業 員	59,883	62.0	54,763	89.1	2,042	10.5	781	9.8	2,297	29.7
建 設 土 木 作 業 員	1,315	1.4	103	0.2	38	0.2	3	0.0	1,171	15.1
運 搬 労 務 作 業 員	1,966	2.0	246	0.4	606	3.1	281	3.5	833	10.8
そ の 他	8,516	8.8	536	0.9	6,536	33.7	570	7.2	874	11.3

資料出所 労働省職業安定局調べ(外国人雇用状況報告)

(注) ( )は雇用される外国人労働者の産業別の構成比である。

## 付属統計表

## 第17表 労働分配率変化の要因分解

第17表 労働分配率変化の要因分解

第17表 労働分配率変化の要因分解

(単位 %ポイント)

産業、年	労働分配率 変化幅	売上高人件 費比率要因	売上高要因		付加価値率 要因
			売上高要因	人件費要因	
(産業計)					
平成3年	1.64	2.55	-3.09	5.82	-0.92
4	4.27	4.29	0.34	3.93	-0.02
5	2.61	4.31	1.19	3.15	-1.75
(製造業)					
平成3年	1.64	1.61	-2.90	4.59	0.03
4	4.67	4.38	2.30	1.90	0.29
5	2.88	3.61	2.50	1.01	-0.74

資料出所 人蔵省「法人企業統計季報」

(注) 要因分解は次式による。

W：人件費 T：売上高 V：付加価値額 v：付加価値率(V/T)とすると

労働分配率 =  $W/V = W/(v \cdot T)$  より

$$\Delta (W/V) = \underbrace{(W/V) \cdot (\Delta W/W)}_{\text{人件費要因}} - \underbrace{(W/V) \cdot (\Delta T/T)}_{\text{売上高要因}} - \underbrace{(W/V) \cdot (\Delta v/v)}_{\text{付加価値率要因}}$$

ただし、付加価値額 = 人件費 + 経常利益 + 支払利息・割引率 + 減価償却費

付属統計表

第18表 産業,事業所規模,雇用形態別月平均所定内労働時間

---

第18表 産業,事業所規模,雇用形態別月平均所定内労働時間

第18表 産業、事業所規模、雇用形態別月平均所定内労働時間（平成5年）

(単位 時間)

事業所規模・産業	常用労働者計	一般労働者	パートタイム労働者
(5人以上規模)			
調査産業計	150.5	159.5	97.1
鉱業	167.1	168.6	108.5
建設業	162.8	165.4	107.3
製造業	152.8	157.8	113.4
電気・ガス業	146.7	147.5	100.0
運輸・通信業	157.6	160.9	102.9
卸売・小売業、飲食店	146.1	166.0	95.1
金融・保険業	142.5	144.3	96.3
不動産業	152.0	158.9	93.6
サービス業	146.6	157.3	85.3
(5～29人以上規模)			
調査産業計	153.7	166.0	98.8
鉱業	170.2	172.7	106.6
建設業	164.3	168.2	107.8
製造業	156.5	167.2	113.0
電気・ガス業	150.0	150.7	111.7
運輸・通信業	163.8	167.8	106.3
卸売・小売業、飲食店	148.9	171.0	95.4
金融・保険業	144.2	146.7	95.9
不動産業	157.6	164.0	98.8
サービス業	150.8	162.4	91.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

付属統計表

第19表 労働時間に関わる事項の改善についての話し合い状況

第19表 労働時間に関わる事項の改善についての話し合い状況

第19表 労働時間に関わる事項の改善についての話し合い状況（企業構成比）

(単位：%)

事 項	話し合いあり	話し合いの結果			
		小 計	合 意	継続交渉	合意せず 打切り
週休2日制	33.4(39.4)	100.0(100.0)	62.2(68.9)	35.0(27.8)	2.8(3.3)
夏季特別休日	21.6(24.3)	100.0(100.0)	88.3(84.1)	8.3(13.3)	3.4(2.6)
その他の休日	31.4(33.3)	100.0(100.0)	79.4(78.6)	16.4(16.5)	4.2(4.9)
年次有給休暇の 付与日数の引上げ	24.5(27.6)	100.0(100.0)	71.1(83.1)	22.7(12.5)	6.2(4.4)
年次有給休暇の 取得促進	28.6(34.7)	100.0(100.0)	68.8(63.4)	28.8(34.3)	2.4(2.2)
1日の所定労働 時間の短縮	19.7(19.1)	100.0(100.0)	59.1(50.2)	34.8(43.5)	6.2(6.3)
所定外労働時間 の抑制	34.2(36.8)	100.0(100.0)	64.8(53.0)	34.1(46.8)	1.1(0.2)
変形労働時間制 の導入	17.4(19.2)	100.0(100.0)	62.6(63.5)	32.1(30.7)	5.3(5.8)
賃金割増率の取 扱い	18.8(—)	100.0(—)	39.4(—)	26.1(—)	34.5(—)

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

(注) カッコ内は平成4年の数値である。また、話し合いの結果については複数回答である。

## 付属統計表

## 第20表 可処分所得に占める黒字の内訳と増減率

第20表 可処分所得に占める黒字の内訳と増減率

第20表 可処分所得に占める黒字の内訳と増減率（全国勤労者世帯）

(単位：%)

区 分	昭和62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年
黒字率							
黒字	23.6	24.3	24.9	24.7	25.5	25.5	25.7
随意性黒字	7.8	8.1	9.7	10.4	11.2	11.0	9.5
預貯金純増	7.2	7.7	9.2	9.8	10.7	10.6	9.2
有価証券純購入	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
契約性黒字	12.4	12.7	13.5	12.4	12.5	13.2	13.5
うち保険純増	6.9	7.2	7.4	7.1	7.2	7.7	7.8
うち土地家屋借金純減	4.5	4.1	4.8	4.2	4.2	4.0	4.3
その他の黒字	3.5	3.5	1.7	1.9	1.9	1.3	2.7
増減率							
黒字	6.4	8.0	6.3	3.8	8.7	2.1	1.6
随意性黒字	11.9	9.3	24.2	11.7	13.3	0.5	-12.8
預貯金純増	6.3	11.7	24.0	11.5	14.9	0.6	-12.6
有価証券純購入	279.7	-23.6	28.3	17.0	-16.8	-1.6	-18.3
契約性黒字	2.9	7.6	10.6	-4.2	5.9	8.1	2.9
うち保険純増	7.1	10.1	6.1	0.3	6.8	9.1	2.7
うち土地家屋借金純減	4.4	-5.4	22.5	-8.2	4.4	-1.5	6.8
その他の黒字	7.7	6.5	50.8	22.6	1.6	27.6	107.4

資料出所 総務省統計局「家計調査」

(注) 「随意性」「契約性」「その他」の区分は労働省労働経済課による(87ページ囲み参照)。



## 付属統計表

### 第21表 組合に取り組んでほしい事項別労働組合員の割合及び組合活動の今後の重点事項別労働組合の割合

---

第21表 組合に取り組んでほしい事項別労働組合員の割合及び組合活動の今後の重点事項別労働組合の割合

合

第21表 組合に取り組んでほしい事項別労働組合員の割合及び組合活動の今後の重点事項別労働組合の割合（複数回答）

（単位：%）

区 分		労働組合員	労働組合
合 計		100.0	100.0
労働条件	賃金・一時金問題	73.3	65.3
	退職金・年金問題	42.1	36.1
	労働時間・休日問題	62.6	63.7
	雇用確保問題	13.6	14.2
	配置転換・職種転換問題	13.1	9.4
	昇進・昇格問題	16.6	10.7
	定年制問題	11.8	17.3
	職場の安全衛生問題	11.3	13.7
	育児休業・介護休業問題	11.3	8.6
	企業内福利厚生問題	29.1	30.4
	その他	0.9	2.4
組合組織の拡大		2.9	11.6
経営参加		3.8	10.7
組合員サービス	労金・労済・生協活動	7.1	8.2
	組合員教育・学習活動	9.5	19.6
	組合員の生涯生活設計	17.3	15.5
	その他	0.3	1.0
政社 治会 ・経 済・	減税等政策制度要求	18.4	3.8
	社会活動・地域活動	5.6	8.8
	その他	1.4	0.5
不 明		0.3	1.8

資料出所 労働省「労働組合実態調査」（平成5年）

付属統計表

第22表 地域別にみた品目別輸出入構成

第22表 地域別にみた品目別輸出入構成

第22表 地域別にみた品目別輸出入構成

(単位 %)

輸出入品目	昭和40年					平成5年				
	アメリカ	西欧3か国	NIES諸国	ASEAN諸国	中国	アメリカ	西欧3か国	NIES諸国	ASEAN諸国	中国
輸出総額	100.0 (29.3)	100.0 ( 5.6)	100.0 ( 9.6)	100.0 ( 8.7)	100.0 ( 2.9)	100.0 (29.2)	100.0 ( 9.8)	100.0 (22.3)	100.0 ( 9.1)	100.0 ( 4.8)
食料品	3.4	20.9	1.9	2.9	0.0	0.3	0.2	1.2	0.6	0.2
繊維及び同製品	16.6	13.2	24.1	17.7	11.3	0.8	1.5	3.7	2.3	8.0
化学製品	1.9	7.7	14.2	8.1	37.8	3.4	4.7	9.1	7.5	6.1
非金属鉱物製品	4.4	5.5	2.2	2.4	0.0	0.8	0.6	1.9	1.5	1.0
金属及び同製品	27.9	7.9	18.5	22.5	19.9	3.3	1.8	8.9	11.5	19.5
機械機器	23.0	17.8	26.2	36.4	25.2	83.6	82.2	65.4	70.5	57.5
ミシン	1.4	1.4	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.7	0.1	0.6
ラジオ受信機	4.2	2.5	1.9	0.7	0.0	1.0	1.0	0.5	0.1	0.2
自動車	1.4	0.1	1.7	6.4	0.1	21.9	18.3	1.4	7.9	7.6
船舶	0.1	3.3	2.9	4.4	0.4	0.1	0.8	0.8	1.4	0.4
その他	22.8	27.0	12.8	10.0	5.7	7.8	8.9	9.9	6.0	7.7
輸入総額	100.0 (29.0)	100.0 ( 5.5)	100.0 ( 3.3)	100.0 ( 9.7)	100.0 ( 2.8)	100.0 (23.0)	100.0 (8.3)	100.0 (11.2)	100.0 (12.1)	100.0 ( 8.5)
食料品	23.8	3.4	60.7	10.9	36.2	22.7	9.3	18.5	14.6	15.7
繊維原料	5.9	1.4	1.0	2.7	4.3	0.7	0.3	0.2	0.2	1.0
金属原料	8.0	0.2	9.5	21.6	1.6	1.1	0.2	0.8	3.4	0.1
その他の原料品	22.4	2.6	10.5	46.4	32.9	11.2	1.1	2.0	12.7	4.0
鉱物性燃料	8.7	0.7	8.8	10.9	4.1	2.6	0.2	4.3	32.2	10.2
化学製品	7.5	23.6	1.1	0.7	2.7	10.1	22.8	4.9	1.8	3.6
機械機器	16.6	43.3	0.4	0.0	0.0	35.5	42.5	27.8	13.6	8.7
その他	7.3	24.7	8.1	6.8	18.3	16.2	23.6	41.6	21.5	56.7
鉄鋼	0.2	2.4	0.1	0.0	10.8	0.2	0.5	6.9	0.3	1.6
繊維製品	—	—	—	—	—	2.0	3.6	12.8	3.9	36.4

資料出所 大蔵省「外国貿易概況」

- (注) 1) 日本から各国(地域)への輸出総額、及び日本から各国(地域)への輸入総額を100としたときの各品目の構成比。  
 2) ( )内は、昭和40年及び平成5年の、日本の輸出及び輸入総額に占める各国(地域)の構成比。  
 3) 西欧3か国はイギリス、フランス、ドイツを指し、ドイツについては昭和40年は旧西ドイツ地域のみであり、平成5年は旧東ドイツを含むものである。NIES諸国及びASEAN諸国については第1-1)-4 図の(注)と同じである。

## 付属統計表

## 第23表 貿易の生産増加への寄与率

第23表 貿易の生産増加への寄与率

(単位 %)

産 業	昭和35～	45～55	55～	55～60	60～
	45年		平成4		
製造業計	4.2	7.4	1.9	16.8	-10.0
食料品	-4.7	-9.3	-14.2	-0.8	-35.0
繊維	2.7	0.2	-78.7	-66.3	-83.7
パルプ・紙	-1.4	-3.0	2.3	8.9	-0.1
化学	3.2	2.1	2.1	0.7	3.2
石油・石炭製品	-7.8	-10.9	13.5	-5.9	22.2
窯業・土石製品	2.8	4.9	-7.8	-4.6	-8.4
一次金属	5.1	7.4	-54.8	-41.9	72.2
金属製品	5.7	9.3	-7.2	-11.0	-6.4
一般機械	5.0	21.0	10.6	20.2	4.4
電気機械	9.3	22.9	17.6	26.7	6.0
輸送機械	15.3	32.3	10.8	41.1	-9.3
精密機械	13.4	26.5	10.7	36.4	-52.0
その他の製造業	1.2	-3.2	-11.5	3.4	-20.2

資料出所 経済企画庁「SNA産業速関表」

(注) 寄与率はここでは次のように定義した。

$$\text{寄与率} = \frac{(\text{輸出額の増減額}) - (\text{輸入額の増減額})}{|\text{生産(産出)額の増減額}|}$$

付属統計表

第24表 就業者数の増加(減少)業種の集中地域における就業者数の変化

---

第24表 就業者数の増加(減少)業種の集中地域における就業者数の変化

第24表 就業者数の増加(減少)業種の集中地域における就業者数の変化

## ①繊維工業 (単位 %)

地域	製造業就業者数に占める繊維の割合			55～2年の 製造業就業 者数の変化	うち繊維工 業の寄与度
	昭和45年	55年	平成2年		
福井	45.3	37.6	24.3	8.2	-11.3
京都	33.9	30.8	21.0	6.5	-8.4
石川	40.9	30.1	20.8	8.7	-7.5
鹿児島	38.0	26.5	12.8	-4.1	-14.2
全国	10.5	7.5	4.9	11.5	-2.0

## ②一次金属 (単位 %)

地域	製造業就業者数に占める一次金属の割合			55～2年の 製造業就業 者数の変化	うち一次金 属の寄与度
	昭和45年	55年	平成2年		
和歌山	14.8	12.3	9.6	-2.8	-3.0
福岡	14.3	11.5	7.0	10.0	-3.8
兵庫	12.4	11.4	7.6	2.3	-3.7
千葉	12.2	11.4	8.8	21.0	-0.8
全国	5.9	5.2	4.0	11.5	-0.8

## ③電気機器 (単位 %)

地域	製造業就業者数に占める電気機器の割合			55～2年の 製造業就業 者数の変化	うち電気機 器の寄与度
	昭和45年	55年	平成2年		
長野	25.0	26.3	32.3	12.2	10.0
神奈川	24.2	24.0	26.7	12.5	6.1
宮城	15.6	23.6	26.4	27.1	10.1
鳥取	17.9	22.8	31.8	23.9	16.6
茨城	26.8	21.8	22.4	26.4	6.5
岩手	14.0	20.9	26.2	40.7	16.0
山形	16.1	20.4	32.7	36.6	24.2
福島	17.8	20.3	28.9	20.5	14.5
全国	10.8	11.9	16.4	11.5	6.4

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 55年の製造業就業者数に占める各業種の構成比が、繊維工業は25%以上、一次金属は10%以上、電気機器は20%以上の県をあげた。

付属統計表

第25表 業種別生産性上昇率の要因分解

第25表 業種別生産性上昇率の要因分解

第25表 業種別生産性上昇率の要因分解

(単位 %)

業 種	1960年代					1970年代					1980年代				
	生産性 上昇率	技術進 歩要因	資本ストック 要因	就業者 要 因	労働時 間要因	生産性 上昇率	技術進 歩要因	資本ストック 要因	就業者 要 因	労働時 間要因	生産性 上昇率	技術進 歩要因	資本ストック 要因	就業者 要 因	労働時 間要因
製造業計	11.8	5.2	7.8	1.8	0.5	6.4	3.3	2.7	0.2	0.2	4.7	2.9	2.2	-0.4	0.0
食料品	8.4	0.5	8.2	-1.1	0.8	4.5	0.6	4.0	-0.3	0.2	0.3	2.1	2.4	-0.8	0.2
繊 維	10.4	6.1	4.0	-0.1	0.4	6.5	4.1	1.0	1.3	0.2	1.1	0.0	0.6	0.4	0.0
パルプ・紙・紙加工品	14.0	8.8	5.7	0.9	0.5	6.2	4.3	1.0	0.5	0.3	5.2	0.7	4.6	-0.2	0.1
化 学	20.0	11.3	9.4	1.0	0.3	11.4	8.5	1.9	0.5	0.4	9.1	6.6	3.1	-0.7	0.1
石油製品・石炭製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.0	10.9	1.8	1.0	0.1
窯業・土石製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5.2	3.7	1.3	0.2	0.0
一次金属	14.5	6.5	10.3	-1.8	0.6	9.6	4.8	3.2	1.1	0.6	2.5	-0.2	2.0	0.9	-0.1
金属製品	14.5	9.1	7.4	2.5	0.4	2.9	0.6	2.2	-0.0	0.1	5.6	3.9	1.9	-0.2	0.0
一般機械	15.1	6.9	9.8	-2.2	0.6	9.3	6.5	2.2	0.4	0.3	5.8	3.8	2.7	0.6	-0.0
電気機器	18.1	13.6	7.3	-3.3	0.5	15.8	13.0	3.0	-0.3	0.1	11.3	9.1	3.5	-1.4	0.0
輸送用機器	15.2	8.2	8.9	-2.4	0.4	6.8	3.0	3.7	-0.0	0.1	3.5	2.3	1.5	-0.3	-0.0

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、総務庁統計局「国勢調査」、経済企画庁「国民経済計算」「民間企業資本ストック統計」、通商産業省「通産統計」から労働省労働経済課試算

(注) 1) 要因分解は第1—(2)—2図参照。

2) 1960年代及び1970年代の食料品、パルプ・紙・紙加工品は稼働率調整前の資本ストックを用いている。

## 付属統計表

## 第26表 産業別生産性上昇率の国際比較

第26表 産業別生産性上昇率の国際比較

第26表 産業別生産性上昇率の国際比較

(1)製造業計 (年平均伸び率) (単位 %)

国	1960年代	1970年代	1980年代		1990～92(91)年			
			前半	後半				
日本	10.6 (11.8)	5.9 (6.4)	5.2 (7.4)	6.6 (5.4)	4.6 (4.7)	4.5 (4.4)	4.7 (5.1)	0.1 (2.9)
アメリカ	2.5 (2.5)	2.4 (2.4)	2.9 (3.0)	1.9 (1.8)	2.6 (2.4)	2.8 (2.4)	2.5 (2.3)	1.4 (1.6)
ドイツ	5.0 (5.4)	3.0 (3.5)	—	—	1.5 (2.0)	2.0 (2.5)	1.0 (1.6)	0.7 (0.3)

(2)非製造業計 (年平均伸び率) (単位 %)

国	1960年代	1970年代	1980年代		1990～92(91)年			
			前半	後半				
日本	6.8	3.6	4.3	2.9	2.9	2.5	3.2	0.5
アメリカ	1.8	-0.3	-0.5	-0.1	0.5	0.5	0.4	-0.1
ドイツ	4.0	2.5	—	—	1.9	1.5	2.2	2.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、総務庁統計局「国勢調査」「労働力調査」、経済企画庁「国民経済計算」、アメリカ「Employment and Earnings」「Survey of Current Business」、ドイツ「Statistisches Jahrbuch」

(注) 1) 製造業の( )内は労働時間を考慮する(マンアワーベース)場合の数値である。  
 2) 1960年代～80年代については「国勢調査」の就業者数を用い、1990～92年については「労働力調査」を用いている。  
 3) アメリカ1990～92年の欄の数値は、1990～91年の伸び率である。

## 付属統計表

## 第27表 実労働時間当たり労働費用の国際比較

第27表 実労働時間当たり労働費用の国際比較

第27表 実労働時間当たり労働費用の国際比較  
(製造業、全労働者。為替レート換算)

区 分	日 本	アメリカ	ド イ ツ	フランス	イギリス
労働費用 (日本=100)					
1984(85)年	100	192	147	127	92
1991	100	102	148	121	92
1993	100	84	123	100	64
うち現金給与					
1984(85)年	100	182	134	102	90
1991	100	97	138	99	95
1993	100	80	114	82	67
労働費用の構成(%)					
計	100	100	100	100	100
現金給与	83.0	79.3	76.9	68.2	85.9
現金給与以外	17.0	20.7	23.1	31.8	14.1
法定福利費	8.5	8.9	16.5	19.2	7.3
法定外福利費	3.1	11.8	0.1	4.5	4.2
退職金	4.1		4.2	4.0	
教育訓練費	0.3		1.5	1.7	
その他	1.0		0.8	2.5	1.3

資料出所 労働省「賃金労働時間制度等総合調査」「毎月勤労統計調査」、EC「Labour Costs Survey」、ILO「Yearbook of Labour Statistics」、アメリカ「Employer Costs for Employee Compensation」、イギリス「Employment Gazette」から労働省労働経済課試算

- (注) 1) 対象となる事業所規模はアメリカは全規模、EC諸国は10人以上規模、日本は5人以上規模(推計値)である。
- 2) 日本間は1985年で、日本とEC諸国間は1984年で比較した。
- 3) アメリカの1985年、EC諸国の1991年のデータは延長推計等による推計値。
- 4) 1993年の値は1991年の現金給与又は労働費用をもとに、1993年の為替レートで換算したもの。
- 5) 労働費用の構成は、日本、アメリカは1991年、EC諸国は1988年の値。

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 付属統計表

## 第28表 労働生産性水準の国際比較

第28表 労働生産性水準の国際比較

第28表 労働生産性水準の国際比較 (1991年)

区 分	日本	アメリカ		ドイツ		フランス		イギリス	
		為替 レート	購買力 平価	為替 レート	購買力 平価	為替 レート	購買力 平価	為替 レート	購買力 平価
国民経済生産性	100	93	132	103	116	105	129	77	97
(時間当たり生産性)	100	105	149	133	149	124	153	—	—
製造業	100	79	112	83	93	87	107	59	74
(時間当たり生産性)	100	86	122	110	124	108	133	64	81
非製造業	100	99	140	112	126	112	137	84	106
農林水産業	100	191	271	131	147	161	198	150	190
鉱業	100	85	121	23	26	42	51	—	—
建設業	100	59	84	78	88	73	90	65	82
電気・ガス・熱供給・ 水道業	100	44	62	49	55	47	58	37	47
卸売・小売業	100	102	145	91	103	132	163	70	89
運輸・通信業	100	95	135	93	104	86	106	72	91
サービス業	100	82	116	98	111	91	111	62	78

資料出所 労働省資料、経済企画庁「国民経済計算」、OECD "Employment Outlook 1993" "Labour Force Statistics 1971-1991" "National Accounts"、アメリカ "Survey of Current Business"、イギリス "National Accounts" から労働省労働経済課試算

- (注) 1) 労働生産性=国内総生産/就業者数(軍人を除く)  
 2) 日米、日独比較については1990年、日仏、日英比較については1991年のデータで労働生産性を算出し、各国比較とも1991年の為替レート及びGDPベースの購買力平価(OECD試算)により換算した。  
 3) サービス業は金融・保険・不動産業を含む数値である。また、日本以外の各国の卸売・小売業は飲食店を含む数値である。

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 付属統計表

## 第29表 海外生産工場の活動と見通し

第29表 海外生産工場の活動と見通し

第29表 海外生産工場の活動と見通し

(単位 %) )

海外生産工場の活動	北 米		欧 州		ア ジ ア	
	現在	5年後	現在	5年後	現在	5年後
製品開発能力を有し、製品企画、設計、製造までを現地・域内周辺国で行う	26.2	57.6	26.5	47.8	12.8	35.4
製品企画・設計は日本で実施、中核部品は日本からの輸入に依存しているものの、その他の部品は現地・域内周辺国より調達し、組み立てを行う	52.4	28.3	54.4	38.8	58.3	50.0
5割以上の部品を日本からの輸入に依存。現地・域内周辺国より簡単な部品を調達し、組み立てを行う	8.7	4.0	8.8	6.0	17.3	7.3
9割以上の部品を日本から調達。現地では組み立て作業のみ	8.7	3.0	5.9	0.0	7.7	1.8
その他	3.9	7.1	4.4	7.5	3.8	5.5

資料出所 日本貿易振興会「日本企業の海外事業展開の実態調査」(平成5年)

## 付属統計表

## 第30表 大学,大学院の理工系卒業生(修了者)のうち製造業に就職した者の割合の推移

第30表 大学,大学院の理工系卒業生(修了者)のうち製造業に就職した者の割合の推移

第30表 大学、大学院の理工系卒業生（修了者）のうち  
製造業に就職した者の割合の推移

(単位 %) )

年	理学系	工学系
昭和43年	44.8	61.8
44	48.5	61.3
45	56.6	68.3
46	58.6	62.9
47	49.2	55.2
48	41.7	53.4
49	43.4	52.4
50	37.3	52.8
51	30.2	52.9
52	32.1	54.6
53	28.9	53.3
54	32.0	46.6
55	30.8	52.3
56	35.1	56.8
57	41.8	58.6
58	41.8	59.0
59	38.4	58.5
60	42.1	61.1
61	43.0	61.1
62	42.1	59.9
63	36.9	54.8
平成元	44.7	55.9
2	47.0	57.8
3	48.0	57.7
4	50.7	56.8

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 「理学系」、「工学系」とは、学校基本調査の学科系統分類による理学、工学をいう。



## 付属統計表

## 第31表 失業率を変化させない経済成長率の推計

第31表 失業率を変化させない経済成長率の推計

第31表 失業率を変化させない経済成長率の推計  
(計測期間 1976～1992年)

(単位 %)

国	経済成長率
日本	4.2
アメリカ	2.5
カナダ	3.3
フランス	2.9
ドイツ	2.9
イギリス	2.3

資料出所 OECD "National Accounts"、"Labour Force Statistics" から労働省労働経済課にて推計

(注) 1) 失業率を変化させない経済成長率の推計値は、最小2乗法により推計した下式の定数項bである。

$$\dot{X} = a \Delta U + b$$

$\dot{X}$  : 経済成長率(%)

$\Delta U$  : 失業率の前年差(%ポイント)

2) ドイツは旧西ドイツ地域。

付属統計表

第32表 アメリカの産業別就業者構成の変化の生産性上昇効果

第32表 アメリカの産業別就業者構成の変化の生産性上昇効果

第32表 アメリカの産業別就業者構成の変化の  
生産性上昇効果

(単位 %)

年	前年比
1979年	0.4
1980	0.3
1981	0.4
1982	-0.2
1983	-0.9
1984	-0.1
1985	-0.4
1986	-1.0
1987	-0.7

資料出所 OECD "National Accounts" から労働省労働経済課にて推計

(注) 推計方法は、第2-(2)-9図と同じ。ただし、産業は、製造業を8業種に分け、他に大分類による8産業を加えた合計16区分による。

付属統計表

第33表 会社都合の離職による転職者の入職経路別賃金変動及び離職期間別割合

第33表 会社都合の離職による転職者の入職経路別賃金変動及び離職期間別割合

第33表 会社都合の離職による転職者の入職経路別賃金変動及び離職期間別割合  
(単位 %)

入職経路	合 計	賃金変動			離職期間		
		10%以上増加	10%未満の増減	10%以上の減少	1か月未満	1か月以上6か月未満	6か月以上
入職経路計	(100.0) 100.0	11.0	61.6	27.2	34.3	56.5	9.1
前の会社の紹介	( 28.4) 100.0	5.7	72.0	22.0	36.8	56.3	6.6
他の縁故	( 29.1) 100.0	15.5	57.2	27.3	34.9	56.7	8.4
その他の経路	( 42.5) 100.0	11.4	57.7	30.7	32.3	56.4	11.2

資料出所 労働省「雇用動向調査」(平成3年から平成5年上期の合計、特別集計)

(注) 1) ( )内は、会社都合の離職による転職者の、入職経路別構成比である。

2) その他の経路には、安定所、学校、広告等が含まれる。

3) 賃金変動、離職期間には不明があるため、合計は100にならない。

付属統計表

第34表 専門職制度設定の理由

---

第34表 専門職制度設定の理由

第34表 専門職制度設定の理由（複数回答）

（単位 %）

企業規模・年	専門職制度がある企業						
		役職、ポスト 不足による管 理職相当の能 力保有者の処 遇を図るため	（役職にむか ない）中高年 齢者の処遇を 図るため	生産、販売等 の各分野の個 々の労働者を スペシャリス ト化して、そ の能力の有効 発揮を図るた め	高度な企画力 、研究開発力 を有する専門 家の確保を 図るため	管理職と専門 職の機能分化 により組織の 効率化を図る ため	
規模計							
昭和62年	(13.0)						
平成2	(16.2)	100.0	10.8	7.1	38.7	11.8	20.3
5	(18.1)	100.0	12.5	7.0	30.9	16.0	29.0
1,000人以上							
昭和62年	(34.8)						
平成2	(45.3)	100.0	20.4	5.7	28.2	16.7	26.1
5	(47.4)	100.0	19.8	3.9	32.1	15.7	26.5
30～999人							
昭和62年	(12.5)						
平成2	(15.6)	100.0	10.2	7.2	39.4	11.5	19.9
5	(17.4)	100.0	12.1	7.2	30.8	16.0	29.2

資料出所 労働省「雇用管理調査」

（注）1）（ ）内の数値は全企業のうち専門職制度がある企業の割合である。

2）昭和62年については雇用管理調査において専門職制度設定の理由を設問していないので、専門職制度の有無だけを掲載した。

3）設問のうち「（役職にむかない）中高年齢者の処遇を図るため」は平成2年調査においては「役職にむかない中高年齢者の処遇を図るため」、平成5年調査においては「中高年齢者の処遇を図るため」となっている。

付属統計表

第35表 専門職制度の今後の方針

第35表 専門職制度の今後の方針

第35表 専門職制度の今後の方針（複数回答）

（単位 %）

企業規模	専門職制度がある企業	当面現在の専門職制度、運用方法を維持していきたい	現在の専門職制度を高度な専門能力主義的なものとするとともに、専門職の処遇を強化していきたい	専門職の処遇は現在程度とするが専門職制度をもっと能力主義的なものに強化していきたい	縮小又は廃止したい	現在のところなんともいえない
		規模計	100.0	40.6	18.2	17.2
1,000人以上	100.0	36.3	25.2	22.0	0.4	10.8
30～999人	100.0	40.9	17.8	16.9	0.3	13.7

資料出所 労働省「雇用管理調査」（平成5年）

## 付属統計表

## 第36表 ホワイトカラーの事業部門ごとにみた人材確保の方法

第36表 ホワイトカラーの事業部門ごとにみた人材確保の方法

第36表 ホワイトカラーの事業部門ごとにみた人材確保の方法

(単位 %)

事業部門	今まで最も重視してきた人材確保の方法					今後5年間く らいの間に正 社員の中途採 用をこれまで と比べて重視 していく考え がある
	新規学卒者 を採用する	新規学卒者を 採用し幅広い 業務経験をつ ませ育成する		正社員を中途 採用する	そ の 他	
		新規学卒者を 採用し幅広い 業務経験をつ ませ育成する	新規学卒者を 採用し専門的 能力を育成す る			
総務	78.9	67.4	11.6	4.2	16.8	1.8
人事・労務	84.0	63.8	20.2	5.2	10.8	2.1
経理・財務	85.3	38.4	46.9	7.5	7.2	3.4
総合企画	80.9	72.5	8.4	6.1	13.0	3.4
海外事業	80.1	59.7	20.4	10.2	9.7	4.6
関係会社管理	69.5	63.2	6.3	5.4	25.1	1.8
営業スタッフ	82.1	65.7	16.4	5.7	12.1	3.6
営業ライン	82.8	64.6	18.2	6.6	10.6	6.6
購買・調達	76.1	56.2	19.9	4.9	19.0	1.3
生産技術	90.1	33.3	56.8	5.6	4.2	8.0
研究開発	91.0	23.6	67.5	7.1	1.9	9.9
設計	90.6	24.0	66.7	6.4	2.9	5.8
情報処理	83.1	26.1	57.1	11.1	5.7	6.1

資料出所 労働省政策調査部調べ

- (注) 1) 営業スタッフとは本社営業部などでの営業管理のこと、営業ラインとは支社、支店などでの営業活動のことである。
- 2) その他には「特に一義的な方針はない」と回答したものも含まれている。

## 付属統計表

## 第37表 配置転換が難しくなっている理由

第37表 配置転換が難しくなっている理由

第37表 配置転換が難しくなっている理由

(単位 %) )

年 齢 層	これまでの比べ 配置転換が難しくなっている (理由計)				
		それぞれの職 場で必要とさ れる知識・技 能が高度化・ 専門化してい るため	自分が行いた い業務への希 望を強めてお り配置転換に 応じにくくな っているため	転居を伴う配 置転換に応じ にくくなっ ているため	そ の 他
年齢階級計	(34.2) 100.0	57.0	9.0	17.0	17.0
若年及び中年層 (50歳未満)	( 5.5) 100.0	43.8	18.8	31.3	6.3
高齢層 (50歳以上)	(18.8) 100.0	67.3	7.3	7.3	18.2
どの年齢層でも	( 9.9) 100.0	44.8	6.9	27.6	20.7

資料出所 労働省政策調査部調べ

(注) 1) ( )内は調査企業全体に対する比率である。

2) 年齢階級計は「どの年齢層でも」を含んでいる。

付属統計表

第38表 転職入職者に占める同一職業からの入職者割合と職業継続性の指数

---

第38表 転職入職者に占める同一職業からの入職者割合と職業継続性の指数

第38表 転職入職者に占める同一職業からの入職者割合と職業継続性の指数

職 業	(a) 同一職業からの入職者 ／当該職業への転職入職者 ×100	(b) 当該職業からの離職者数（ただし 無業化した者を除く） ／転職入職者総数 ×100	(c) 当該職業者への転職入職者 ／当該職業の有業者数 ×100	(d) 転職時の職業継続性の指数  (a)÷(b)
	(%)	(%)	(%)	
専門的・技術的職業従事者	53.1	9.4	3.3	5.6
管理的職業従事者	47.8	1.5	1.9	31.9
事務従事者	51.3	20.6	5.1	2.5
販売従事者	42.1	16.3	4.6	2.6
サービス職業従事者	34.7	10.6	6.3	3.3
運輸・通信従事者	33.3	4.6	7.1	7.2
機械・化学等の技能者	42.0	11.7	4.2	3.6
食品・繊維等の技能者	30.2	7.7	4.0	3.9
建設作業員	33.1	4.4	4.5	7.5

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成4年）

(注) 1) 職業の略称は次のとおり

機械・化学等の技能者…金属、機械、化学等技能的職業作業員

食品・繊維等の技能者…食料品、繊維製品等の技能的職業作業員

建設作業員………定置機関・機械及び建設機械運転作業員、建設作業員

2) 転職時の職業継続性の指数は、各職業への転職入職者に占める同一職業からの転職者の割合を、その職業からの離職者のボリュームで割り引いたものである。これは、ある職業からの離職者のボリュームが大きければ、そうした理由だけでその職業への転職入職者は同一職業からの転職者である可能性が大きくなるので、こうした要因を考慮した上で転職時の職業の継続性をみようとしたものである。

付属統計表

第39表 出向のメリット・デメリット(複数回答)

---

第39表 出向のメリット・デメリット(複数回答)

第39表 出向のメリット・デメリット（複数回答）

（単位：%）

項目		年齢計	44歳以下	45～49歳	50～54歳	55歳以上
出向のメリット	中高齢期の雇用機会が確保できる	56.8	51.0	56.1	60.7	58.3
	異質な仕事ができる	50.1	55.8	51.2	50.1	43.9
	異質な人材を知ることができる	46.1	51.0	45.1	43.6	45.4
	これまでの経験が活用できる	45.4	37.7	44.8	48.0	49.9
	より高い職位を経験できる	35.8	31.0	36.1	37.9	37.5
	戻ってからのキャリアに役立つ	30.6	32.2	27.6	30.1	32.8
	よりやりがいのある仕事ができる	23.9	24.2	21.5	26.5	23.2
	コスト意識が身につく	21.8	18.3	21.9	21.8	24.8
	その他	1.4	1.4	1.8	1.1	1.3
	特になし	2.3	2.3	2.7	2.4	2.0
無回答	2.7	1.2	2.0	2.8	4.5	
出向のデメリット	プロパー社員との人間関係	67.3	70.3	70.5	69.4	59.2
	勤務条件・労働条件の変化	63.1	62.3	63.5	65.1	61.2
	異質な仕事への適応	47.9	48.0	47.1	49.0	47.6
	出向・転籍元の情勢に疎くなる	37.7	41.6	38.3	38.0	33.4
	会社知名度の変化	32.9	30.3	31.0	36.2	33.6
	出向元での昇進の遅れ	25.6	25.0	25.5	24.7	27.1
	仕事範囲の拡大への適応	23.4	19.8	20.8	24.1	28.4
	先端の技術や知識からの遅れ	15.7	15.9	13.7	14.8	18.5
	その他	1.0	1.2	1.1	0.6	1.2
	特になし	1.3	1.1	0.4	1.4	2.2
無回答	2.9	1.8	1.9	2.6	5.2	

資料出所 雇用職業総合研究所「出向・転籍の現状と課題」（平成元年）

（注） 上表の割合は、出向のメリット又はデメリットとして表側の項目をあげた者の割合である。

## 付属統計表

## 第40表 年齢別及び職業別の単身赴任者割合

第40表 年齢別及び職業別の単身赴任者割合

(単位 %)

項 目		実数(千人)	構 成 比	対雇 用 者 比
総 数 (平成4年10月1日)		481	100.0	1.5
年 齢 別	30歳未満	27	5.6	0.3
	30～39歳	64	13.3	0.9
	40～49	177	36.8	2.2
	50～59	167	34.7	2.7
	60歳以上	46	9.6	1.6
職 業 別	専門的・技術的職業従事者	60	12.5	1.5
	管理的職業従事者	60	12.5	2.9
	事務従事者	85	17.7	1.7
	販売従事者	61	12.7	1.3
	サービス職業従事者	19	4.0	1.6
	保安職業従事者	21	4.4	2.7
	運輸・通信従事者	22	4.6	1.0
	技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	144	29.9	1.2

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」(平成4年)

付属統計表

第41表 単身赴任者と帯同転勤者の基本属性

---

第41表 単身赴任者と帯同転勤者の基本属性

第41表 単身赴任者と帯同転勤者の基本属性

(単位 %) )

区 分		単身赴任者	帯同転勤者	
平均年齢		46.1	39.0歳	
平均勤続年数		23.8	16.9年	
結婚後の平均転勤回数		3.0	2.2回	
平均家族人数		4.2	3.7人	
転 勤 前 の 状 況	調査対象者計	100.0	100.0	
	職 位	部長相当	12.8	3.3
		課長相当	50.5	26.9
		係長相当	18.7	27.7
	子 ど も の 学 齢	子どもはいない	1.6	19.7
		小学校入学以前	12.0	48.9
		小学校	49.7	50.0
		中学校	41.2	15.1
		高校生	43.0	6.1
	その他	35.3	2.7	
65歳以上の高年齢者との同居率		22.1	6.3	
転勤前の持ち家率		81.1	30.3	

資料出所 (財)労働問題リサーチセンター「転勤と勤労者生活に関する調査」(平成3年)

(注) 子どもの学齢については、複数回答である。

## 付属統計表

## 第42表 国内転勤命令への対応別割合

第42表 国内転勤命令への対応別割合

第42表 国内転勤命令への対応別割合（東京圏）

（単位：%）

対 応	東京圏計	男 子
計	100.0	100.0
家族全員で転居する	16.3	11.9
単身赴任する	11.2	14.3
家族の一部を残して転居する	4.4	4.3
転勤を拒否する	6.4	8.1
自分の職場にはその可能性はない	39.7	40.3
自分、配偶者ともに現在無職である	6.2	5.7
わからない	15.6	15.6
無回答	0.1	0.2

資料出所 経済企画庁「国民生活選好度調査」（平成3年）

## 付属統計表

## 第43表 時間的ゆとりの有無とゆとりのない理由

第43表 時間的ゆとりの有無とゆとりのない理由

第43表 時間的ゆとりの有無とゆとりのない理由

(単位 %) )

区 分	総数	男子							
			19歳以下	20~25歳	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上
(時間的ゆとりの有無)									
ある	54.1	50.0	48.8	46.8	39.0	44.3	44.8	76.3	75.4
十分ある	9.7	8.7	2.5	5.8	4.6	3.5	6.3	25.4	29.0
ある程度ある	44.4	41.3	46.3	40.9	34.4	40.8	38.5	50.9	46.4
ない	45.5	49.5	51.2	52.6	60.6	55.3	54.4	23.1	24.6
あまりない	39.0	42.2	41.3	46.1	48.5	48.2	48.5	18.9	23.2
非常に乏しい	6.5	7.3	9.9	6.5	12.0	7.1	5.9	4.1	1.4
無回答	0.4	0.5	—	0.6	0.4	0.4	0.8	0.6	—
(ゆとりのない理由)									
時間的ゆとりがない	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職場や学校の拘束時間が長い	46.9	56.1	43.5	54.3	64.4	62.8	53.8	38.5	35.3
通勤時間が長い	7.0	7.4	4.8	9.9	4.8	9.0	9.2	5.1	5.9
家事育児に忙しい	16.1	2.5	—	—	5.5	—	3.1	5.1	11.8
仕事や学校の学習・研究に忙しい	18.9	22.5	48.4	25.9	17.1	17.9	17.7	28.2	23.5
つきあいに忙しい	6.7	7.4	1.6	8.6	4.8	5.8	11.5	12.8	17.6
その他	3.5	3.3	1.6	1.2	2.1	3.2	4.6	10.3	5.9
無回答	0.9	0.6	—	—	1.4	1.3	—	—	—

資料出所 経済企画庁「国民生活選好度調査」(平成元年)

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 付属統計表

## 第44表 年次有給休暇の取得率,付与日数及び週休2日制の適用労働者割合

第44表 年次有給休暇の取得率,付与日数及び週休2日制の適用労働者割合

第44表 年次有給休暇の取得率,付与日数及び週休2日制の適用労働者割合

(単位 %) )

区 分	昭和 60年	61年	62年	63年	平成 元年	2年	3年	4年
年次有給休暇取得率								
企業規模計	51.6	50.3	50.2	50.0	51.5	52.9	54.6	56.1
1,000人以上	54.5	51.8	51.6	51.2	53.7	54.7	58.3	59.6
100～999人	49.2	49.2	49.1	49.2	49.7	52.1	52.2	53.2
30～99人	49.3	48.8	48.1	48.7	49.4	50.1	50.3	51.5
付与日数(日)								
企業規模計	15.2	14.9	15.1	15.3	15.4	15.5	15.7	16.1
1,000人以上	17.2	17.0	17.1	17.1	17.4	17.4	17.6	17.9
100～999人	14.5	14.0	14.2	14.5	14.7	14.7	14.9	15.1
30～99人	12.7	12.3	12.6	13.1	12.9	13.4	13.6	13.5
週休2日制適用労働者割合								
何らかの週休2日制								
企業規模計	76.5	78.0	77.6	79.9	82.7	86.4	91.6	94.2
1,000人以上	96.3	96.1	95.9	97.4	97.9	98.6	99.3	98.8
100～999人	74.3	75.2	74.6	78.4	82.2	85.3	91.5	94.0
30～99人	44.3	45.6	43.7	46.2	52.3	63.6	76.1	84.4
完全週休2日制								
企業規模計	27.1	28.2	28.5	29.5	36.9	39.2	45.9	51.3
1,000人以上	50.1	50.6	49.9	52.2	64.1	67.4	76.1	80.8
100～999人	16.3	15.6	15.7	16.2	21.7	23.8	30.8	35.0
30～99人	3.2	3.5	5.2	4.9	6.5	8.2	9.4	15.4

資料出所 労働省「賃金労働時間制度等総合調査」

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

付属統計表

第45表 年次有給休暇を取得しにくい理由

第45表 年次有給休暇を取得しにくい理由

第45表 年次有給休暇を取得しにくい理由（複数回答）  
（単位 %）

理 由	割 合
周囲に迷惑がかかる	32.4
病気等有事への備え	27.8
仕事がたまり後で忙しくなる	27.0
仕事が多く人手不足	23.7
休暇を取りにくい職場の雰囲気	15.0
休暇取得に罪悪感がある	13.6
休暇中仕事の進行状況が不安	12.0
週休2日制充実で平日は休みにくい	8.3
配置、昇進、賞与への影響が不安	6.6
休んでもすることがない	5.9
その他	7.3

資料出所 労働省「労働時間短縮に関する意識調査」（平成元年）

付属統計表

第46表 通勤状況への不満とその理由

第46表 通勤状況への不満とその理由

第46表 通勤状況への不満とその理由 (単位 %)

通 勤 時 間	不 満 で あ る	不 満 の 理 由	
		通 勤 時 間 が 長 い	通 勤 が 混 雑 す る
通勤時間計	70.8 (100.0)	(49.8)	(85.5)
30分未満	21.4 (100.0)	( 0.0)	(73.3)
30分～1時間未満	56.8 (100.0)	( 6.9)	(88.9)
1時間～1時間30分未満	84.9 (100.0)	(52.6)	(88.3)
1時間30分～2時間未満	91.2 (100.0)	(88.2)	(81.7)
2時間以上	90.5 (100.0)	(87.5)	(50.0)

資料出所 (財)国民経済研究協会「大都市圏勤労者の通勤問題の解消の方策等に関する調査」(平成2年)  
 (注) 理由については複数回答であり、表の2項目を特掲した。

付属統計表

第47表 働きがいに寄与するもの

---

第47表 働きがいに寄与するもの

第47表 働きがいに寄与するもの

(単位 点)

項 目		得 点
仕事 の や り 方	自分の企画が採用される	4.39
	自分の適正に合った、いい仕事を与えられる	4.41
	自分の仕事の役割、目標が明確になる	4.05
	権限が委譲され、責任が増す	3.91
	上司からの指示が適確である	3.68
	自分のペースで仕事が進められる	3.90
	自分の成果が見える	4.31
	勤務形態の弾力化など、働く時間に自由度がある	3.58
	自分の能力を十分に発揮したと感じる	4.32
	一つの仕事をやり終えた達成感を感じる	4.32
	自己成長が感じられる	4.06
評 価 ・ 処 遇	上司が自分の仕事をキチンと評価してくれる	4.26
	職場の仲間が自分の仕事をキチンと評価してくれる	3.97
	会社で広く自分の仕事が認められる	4.11
	社内的に評価の高い(花形)職場に配属される	3.39
	賃金が上がる	4.20
	役職が上がる	3.77
	資格が上がる	3.76
人 間 関 係	職場(チーム)の中で、自分の役割が明確になる	3.80
	職場(チーム)のチームワークがうまくとれている	4.02
	職場(チーム)の中で、同僚・部下等に指導力が発揮できる	3.78
	上司との関係がうまくいく	3.94
	職場間関係がうまくいく	3.90
そ の 他	オフィス環境が良くなる	3.81
	職場の目標達成に貢献したと感じる	3.78
	会社の業績向上に貢献したと感じる	3.67
	企業イメージが良い	3.56

資料出所 日本労働研究機構「事務、技術、営業・販売職の魅力ある働き方に関する調査」(平成2年)

(注) 得点は、以下のようにして計算。

$$\begin{aligned} \text{得点} = & 5 \text{点} \times (\text{「大いに寄与する」とする労働者割合}) + \\ & 4 \text{点} \times (\text{「やや寄与する」とする労働者割合}) + \\ & 3 \text{点} \times (\text{「どちらともいえない」とする労働者割合}) + \\ & 2 \text{点} \times (\text{「あまり寄与しない」とする労働者割合}) + \\ & 1 \text{点} \times (\text{「全く寄与しない」とする労働者割合}) \end{aligned}$$

付属統計表

第48表 主な賃金体系の種類別企業割合

第48表 主な賃金体系の種類別企業割合

(単位 %)

年	全企業	単一型体系							併存型体系	何らかの形で仕事給をもつもの
		計	仕事給型				属人給 型	総合給 型	計	
			小計	職務給	職能給	職務 職能給				
昭和55年	100.0	82.6	13.8	1.7	2.3	9.8	6.9	61.9	17.4	26.6(44.4)
56	100.0	82.2	13.3	1.8	2.2	9.2	5.5	63.5	17.8	26.0(44.9)
57	100.0	80.8	13.8	1.8	2.6	9.4	5.6	61.3	19.2	27.7(49.1)
58	100.0	79.9	13.8	1.8	2.2	9.7	5.5	60.6	20.1	28.3(49.7)
59	100.0	86.8	15.2	2.8	1.8	10.6	5.5	66.0	13.2	25.4(43.3)
平成元	100.0	85.0	14.4	1.6	2.3	10.5	6.1	64.6	15.0	24.5(44.1)
4	100.0	77.8	10.5	2.6	1.7	6.3	7.6	59.7	22.2	27.5(49.9)

資料出所 労働省「賃金労働時間制度等総合調査」

(注) 1) ( )は、企業規模1,000人以上。

2) 「何らかの形で仕事給をもつもの」とは、仕事給型と併存給型体系のうちの仕事給・属人給型、仕事給・総合給型及び仕事給・属人給・総合給型をあわせたものである。

## 付属統計表

## 第49表 所定内給与の十分位分散計数

第49表 所定内給与の十分位分散計数

第49表 所定内給与の十分位分散計数  
(産業計、人卒男子、企業規模1,000人以上)

年	昭和57年	平成4年
20～24歳	0.18	0.16
25～29	0.28	0.24
30～34	0.29	0.29
35～39	0.30	0.34
40～44	0.27	0.32
45～49	0.28	0.30
50～54	0.29	0.52
55～59	0.47	0.69
60～64	—	0.59
65歳以上	0.85	0.79

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1) 十分位分散計数とは、次式により算出。

$$\text{十分位分散計数} = \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

2) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、全労働者の賃金の低い者から高い者へと一列に並べて、全労働者数の所定の何等分目かに位置する者の値である。

第1・十分位数…10等分し、低い方から最初の節の者の値

中位数……………2等分した節の者の値

第9・十分位数…10等分し、高い方から最初の節の者の値

3) 昭和57年の60～64歳層については、所定内給与の分布にかたよりのため、十分位分散計数は計算できない。



## 付属統計表

## 第50表 今後の基本賃金の決定において重視する要素(回答者割合)

第50表 今後の基本賃金の決定において重視する要素(回答者割合)

第50表 今後の基本賃金の決定において重視する要素 (回答者割合)

(単位 %) )

区 分		重視する	やや重視する	計
仕事内容に対応する要素	組合の方針	21.2	32.4	53.6
	会社側の方針	32.2	29.5	61.7
仕事の成果に対応する要素	組合の方針	27.7	33.9	61.6
	会社側の方針	44.5	29.8	74.3
属人的な職務遂行能力に対応する要素	組合の方針	21.5	38.9	60.4
	会社側の方針	34.5	32.4	66.9
学歴・年齢・勤続等の年功的な要素	組合の方針	17.7	23.3	41.0
	会社側の方針	7.1	20.6	27.7

資料出所 (財)連合総合生活開発研究所「賃金制度の実態と賃金政策に関するアンケート調査」(平成4年)

付属統計表

第51表 大卒ホワイトカラーに対する各種の人事管理制度への会社側及び組合側の評価

---

第51表 大卒ホワイトカラーに対する各種の人事管理制度への会社側及び組合側の評価

第51表 大卒ホワイトカラーに対する各種の人事管理制度への  
会社側及び組合側の評価（得点）

（これらの人事管理制度がある会社）

人事管理制度	導入割合	組 合	会 社
	(%)	(点)	(点)
総合職・一般職のコース別管理	24.2	3.2	4.0
勤務地限定総合職制度	2.1	4.1	4.0
勤務地限定社員制度	6.2	4.0	3.8
専門職制度	30.4	3.7	4.1
抜擢人事制度	12.7	3.1	3.9
社内公募制度	20.9	3.6	3.8
自己申告制度	58.7	3.5	4.3
人事考課の公開制	8.6	4.1	4.1
年俸制	4.1	3.4	3.7

資料出所 (財)連合総合生活開発研究所「賃金制度の実態と賃金政策に関するアンケート調査」(平成4年)

(注) 会社側及び組合側の得点は、以下のようにして計算。

$$\begin{aligned} \text{得点} = & 5 \text{点} \times \text{「重視(評価)している」割合} + \\ & 4 \text{点} \times \text{「やや重視(評価)している」割合} + \\ & 3 \text{点} \times \text{「どちらともいえない」割合} + \\ & 2 \text{点} \times \text{「余り重視(評価)していない」割合} + \\ & 1 \text{点} \times \text{「重視(評価)していない」割合} \end{aligned}$$

付属統計表

第52表 女性が職業人として職場で能力を発揮するために必要なこと

第52表 女性が職業人として職場で能力を発揮するために必要なこと

第52表 女性が職業人として職場で能力を発揮するために必要なこと (複数回答)  
(単位 %)

区 分	育児休業	女性の自覚	職業能力	適正評価	再雇用	社会通念	介護休業	機会均等	規制緩和	その他、わからない
女子	49.4	47.3	43.1	41.4	37.9	27.2	26.9	21.4	12.5	4.3
再就職型	50.5	49.0	38.5	42.5	39.0	25.4	26.2	21.8	13.3	2.5

資料出所 総理府「勤労意識に関する世論調査」(平成4年)

(注) 1) 再就職型とは、「就職(業)し、結婚や出産などで、一時期家庭に入るにしても、再び働きに出るのが望ましい」とする者のことをいう。

2) 選択肢は以下のとおり。

育児休業：育児のため、雇用関係を続けながら、一定期間休業できるようにすること

女性の自覚：女性が職業人として自覚を持つこと

職業能力：仕事に必要な職業能力を身につけること

適正評価：能力や実績に応じた評価がなされること

再雇用：結婚、出産等によりいったん退職した女性が、同じ企業に再び雇用されるようにすること

社会通念：男は仕事、女は家庭という従来の社会通念が変わること

介護休業：介護のため、雇用関係を続けながら、一定期間休業できるようにすること

機会均等：採用、職場配置、研修などにおいて、男女の機会均等が確保されること

規制緩和：女性の時間外労働の制限、深夜業の禁止等の規制を緩和すること

## 付属統計表

## 第53表 乳幼児,児童をかかえた女性の就業対策

## 第53表 乳幼児,児童をかかえた女性の就業対策

第53表 乳幼児、児童をかかえた女性の就業対策（複数回答）

（単位：%）

項 目	女性の回答
子どもが病気になった時、看護休暇がとれること	55.2
育児のために一定期間休業できること	41.5
保育所など保育施設が充実されること	36.5
育児のため必要な場合には特別な休憩時間がとれること	35.8
自分の都合のよい時間帯に勤務時間を選べること	28.0
放課後子どもが安心して過ごせる施設が充実されること	23.2
残業時間や深夜労働の規制をすること	19.3
自宅で勤め先の仕事ができること	14.1
同一企業内で短時間勤務に移行できること	9.0
そ の 他	0.2
わからない	3.1

資料出所 総理府「女性の就業に関する世論調査」（平成元年）

## 付属統計表

## 第54表 介護と仕事の継続性の関係

第54表 介護と仕事の継続性の関係

第54表 介護と仕事の継続性の関係

(単位 %)

項 目	割 合
(介護を行っている者の中で、介護従前に有職であったものの仕事継続の状況)	
仕事をやめた	23.8
仕事(勤務先)を変えた	3.7
勤務時間を短縮してもらった	6.9
仕事の内容を変えてもらった	3.7
休暇をとった(休職した)	3.7
その他	2.1
とくにない	57.1
(介護を必要とする者が生じた場合の仕事継続の可能性)	
たぶん続けられると思う	37.3
労働条件をかえてもらえれば続けられると思う	11.7
続けられないと思う	47.0
不 明	4.0

資料出所 雇用職業総合研究所「老人介護と家族の就労に関する調査」(平成元年)

## 付属統計表

## 第55表 介護に関する企業内福祉制度に関する要望

第55表 介護に関する企業内福祉制度に関する要望

第55表 介護に関する企業内福祉制度に関する要望

(単位: %)

項 目	回 答
介護休業制度	58.8
介護のために勤務時間帯を選べる制度	40.5
介護要員の提供や斡旋	37.9
臨時支出に対する金銭給付・貸付	34.5
介護のために勤務時間を短縮できる制度	30.1
配置転換等の配慮が受けられる制度	25.3
介護のために退職した者の再雇用・復職制度	23.8
介護に関する相談・情報提供	17.9
介護講習の実施	5.2
そ の 他	0.9

資料出所 労働省「介護を行う労働者に関する措置についての実態調査」(平成3年)

(注) 各項目に対し、3つまでの回答である。

付属統計表

第56表 労働者1人1か月平均の労働費用の推移

第56表 労働者1人1か月平均の労働費用の推移

第56表 労働者1人1か月平均の労働費用の推移（平成3年）

区 分	計	現金給与 総 額	現金給与以外の労働費用										
			計	法定福利 費	法 定 外 福 利 費						退職金等 の費用	その他の 労働費用	
					計	住居に 関する費用	医療・保 険に 関する費用	食事に関 する費用	文化・体 育・娯 楽に 関する 費用	財形奨励 金等の費 用			その他の 法定外福 利費
実績（円）	459,986	382,564	77,422	38,771	13,340	5,483	1,112	1,444	1,515	375	9,411	18,453	6,858
構成比（％）	100.0	83.2	16.8	8.4	2.9	1.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.7	4.0	1.5
昭和60年に対する 増加率（％）	27.1	25.0	38.7	40.0	33.1	38.4	64.7	2.6	24.9	47.6	35.8	30.7	74.1
格 差													
5,000人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,000～4,999人	85.7	88.1	75.8	88.9	60.1	61.0	24.0	62.0	61.3	54.6	84.7	60.8	108.1
300～ 999人	74.4	77.6	60.8	80.7	35.6	32.3	12.2	55.8	51.6	21.9	63.6	44.4	81.3
100～ 299人	65.2	68.9	50.1	72.2	32.5	21.2	9.3	38.7	63.9	15.6	66.2	29.9	60.8
30～ 99人	61.4	64.8	46.9	72.9	32.3	10.3	8.1	33.4	77.4	14.0	93.6	22.6	44.1

資料出所 労働省「賃金労働時間制度等総合調査」

- (注) 1) その他の法定外福利費とは、私的保険制度への拠出金、労災付加給付の費用、慶弔見舞等の費用及びその他の法定外福利費の合計である。  
 2) その他の労働費用とは、平成3年においては、現物給与の費用、教育訓練費、募集費及びその他の労働費用の合計であり、昭和60年においては、教育訓練費及びその他の労働費用の合計である。

## 付属統計表

## 第57表 福利厚生政策の目的

第57表 福利厚生政策の目的

第57表 福利厚生政策の目的

(単位 %)

区 分	社会保障型	経営戦略型	どちらともいえない (現状でよい)	不 明
現 状	62.5	21.4	15.2	1.0
将 来	20.7	35.6	42.7	1.0

資料出所 (財)連合総合生活開発研究所「ホワイトカラーの雇用と処遇における労使の取り組みに関する調査」(平成4年)

(注) 現状及び将来における社会保障型、経営戦略型は以下のとおり。

福利厚生政策の目的として、A、Bの二つの考え方がある。

A：能力や業績にかかわらず社員は平等に扱われるべきである

B：経営活動の一環であり、生産性の向上や優秀な人材の確保の手段として行われるべきである

①現状の福利厚生政策の考え方

・社会保障型は、「Aに近い」+「どちらかといえばAに近い」

・経営戦略型は、「Bに近い」+「どちらかといえばBに近い」

②将来の福利厚生政策の考え方

・社会保障型は、「もっとAの考え方を強めるべきだ」+「ややAの考え方を強めるべきだ」

・経営戦略型は、「もっとBの考え方を強めるべきだ」+「ややBの考え方を強めるべきだ」